高知大学大学院教職実践高度化専攻（教職大学院）NEWSLETTER（No. 1）

第１回　土佐の皿鉢ゼミ開催

（於　高知大学朝倉キャンパス）

平成 30 年 8 月 29 日（水）に教職実践高度化専攻（教職大学院）院生の実践研究の中間発表「第１回土佐の皿鉢ゼミ」が開催されました。皿鉢ゼミでは、院生の取り上げた高知県の様々な教育課題についてまとめた 1 学期の学習の成果報告と今後の課題を探ることを目的に、教職大学院の院生、専任教員、教育実習指導者、教育委員会等、大学内外の教育関係者等、約 130 名が一堂に会し、現時点での教育課題を多様な視点から分析することで実践的な探求ができました。

はじめに柳林信彦専攻長の開会挨拶があり、続いて櫻井克年学長の挨拶のあと、文部科学省高等教育局大学振興課教員養成企画室長 髙田行紀氏より「教職大学院の意義と未来」と題した講話をいただきました。高田氏からは、教職大学院の現状や国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革が語られました。そして教職大学院は、「教職の高度化」、「理論と実践の融合」、「学校現場の具体的な教育課題の解決」などを図るために、設置が進められてきたことを踏まえて、①教職大学院が、大学・教育委員会・学校との連携・協働のハブとしての役割が期待されていること、②教職大学院の教員、院生、関係者には誇りと使命感を持ち、本気で学び続ける教員のモデルとなること、③各自の真摯な取組が継続的に実行されることにより、今後の高知の教育が発展・向上していくことへの期待が話されました。

その後、「学校運営コース」（2 名）「教育実践コース」（4 名）「特別支援コース」（7 名）にわかれて、それぞれポスター発表が行われ、共通する本質的問題についてコース別討論会が行われました。最後にそれぞれのコースの枠を超えた全体討論会が行われ多くを学ぶことができました。

ここでは、皿鉢ゼミでポスター発表した院生から、それぞれの研究課題における成果と課題を語ってもらいました。

【学校運営コース】

坂本興彦さん　「学校経営計画の効果的な運用の方策≪若手教員＋ミドルリーダー＋管理職≫による効果的な OJT システムの構築」

１学期の講義では、様々な理論を学び、教育における望ましいマネジメントの在り方という研究対象を見出すことができました。実習Ｉにおいては、若年教員自身が改善への見通しを持つためには、前提条件として“授業の構造”と“目標に向かう構造的な授業”の理解が必須と認知できました。

学校経営計画の効果的な運用について発表した皿鉢ゼミで感じたことは、①自身の研究テーマの高知県でのニーズの高さ、②自身の経験や着想の説得力を高める先行事例研究や論文読み込みなど基礎研究の不足、③言語による説明力の不足、でした。

１学期４か月の学びを俯瞰し、皿鉢に盛り込み発表することで、目的地と現在地は明確になりました。また、参加者の皆様の声をお聞きすることで解決すべき真の課題への示唆も得ることができました。今後は、実習における仮説検証や新たなシステム構築により、そこに向かう手立ての効果性をより一層高めて行きたいと思います。

澁谷具恵さん　「学校組織マネジメントの研究～地域協働参画による～」

地域・保護者・学校が協働し、園・小・中学校 15 年間を見通した、学校組織マネジメントの在り方を研究することで、社会に開かれ、「地域と共にある学校」の実現に向けて研究を進めています。

これからの地域と学校の効果的な連携・協働の姿として、双方が対等なパートナーとして存在し、新しい時代の教育を進めながら、地方創生を目指していくことが求められます。そのためには、地域で学校を支援する仕組みづくりを促進し、子どもたちの学びを支えるとともに、地域住民の生涯学習・自己実現に資する活動を通して地域のつながりを強化し、地域の教育力の向上を図ることが重要となります。

地域との連携・協働の取組である学校支援地域本部から学校運営協議会へと発展的に推進することで、社会に開かれた教育課程を構築し、「地域にある学校」から『地域と共にある学校』へと展開することを目指し、勤務地である中山間地域におけるマネジメントを【「つの」モデル】として研究を進めていきます。

今後の方向性としては、中山間地域でコミュニティ・スクールを展開している県内外の先進地や先進校の取組から学び、自校の特色を生かしながら【つの「モデル」】について研究を深めていきます。

【教育実践コース】

杉田亮介さん　「構成的グループエンカウンターを取り入れた不登校児童の予防的・開発的実践」

不登校数が増加する小学校４年生から５年生の時期への介入が、予防的・開発的な取組として有効と考えました。そこで、構成的グループエンカウンターの手法を用いて、学級生活不満足群と要支援群に属している児童を対象に、他者に対する理解、自己肯定感の育成、自他の尊重の意識などを促進するための具体的プログラムについて研究を進めることで不登校減少につながるのではないかと考え本課題を設定しました。

児童の実態把握に関しては、授業観察やQ-Uアンケート、エゴグラムを使って行うことはできました。しかし、児童の意識の変容に関する効果測定までは準備できなかったので、今後は、介入前後の児童の意識の変容をつかむために、学校生活に関する意識調査を行い、その結果を基に実践を行い、児童の変容をエビデンスで示す必要があると考えています。

竹本佳奈さん　「児童生徒の学びを生かしたつながりのある中学校英語の授業の開発」

学年が上がるにつれて減退する学習意欲、学校種間の接続の不十分さが指摘されています。そこで、CAN-DO リストと小中連携及びタテ持ちについて効果と課題を分析し、児童生徒の学びを生かしたつながりのある中学校英語の授業の開発を目指すこととしました。小中連携、タテ持ちについて公立学校教員 17 名に対して行った調査では、小中連携を進めるうえでの小中学校それぞれの CAN-DO リストの意義が挙げられました。タテ持ちに関しては、単元計画・授業づくりと CAN-DO リストとの結び付きは見られませんでした。

タテ持ちの課題に対する解決策を取り入れた授業を２学期に提案し、実習校で実施します。パフォーマンステスト、生徒・教員への調査によりその分析をし、学びを生かしたつながりのある授業の開発を行う予定です。

平林香里さん　「支持的基盤のある学級づくりにつながる道徳授業の在り方に関する実践的研究」

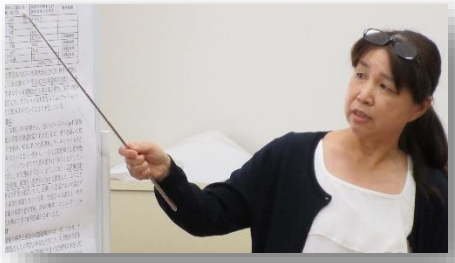
H30 年度に小学校、H31 年度に中学校で道徳が教科化となります。特別の教科道徳では「考え、議論する道徳」が目指されているように、生徒同士が意見を交流し、考えを深め合う道徳の授業が必要であり、そうした授業を行うことができる授業力を教員は身に付ける必要があります。また、生徒が意見を交流し合う道徳授業のためには、安心して意見を述べることのできる学級経営も重要です。このような考えから、学級づくりと道徳授業のスパイラルな関連を踏まえて研究課題を設定し、研究を進めています。道徳の授業に於いては、自分の考えを表現し、互いに聴き合い、意見交流を重ねていくためには言語活動の充実が欠かせません。今後は、授業実践を行っていく中で言語活動を意図的に取り入れ、生徒同士が活発に意見交流できる授業づくりを行い、支持的基盤のある学級につながる生徒の意識を、アンケート等を活用して詳細を捉え、研究を深めていきたいと考えています。

村田由香梨さん　「数学科における主体的・対話的で深い学びにつなげる授業改善」

高知県の中学校数学科における学力の現状として、全国学力学習状況調査の結果からも数学的な活用力に課題がみられ、効果的な授業改善が求められています。効果的な授業改善が進まない要因として、生徒の実情の客観的な分析、日常生活の事象を教材化した実践、理論に基づく教材開発の不足が考えられます。そのため、アンケート調査に基づく実態把握を行いました。その結果から、実用性やキャリア教育としての有用性の観点が低いことが明確になり、数学的な活用力を高め、実用性を感得させる授業の実践が必要だと考え、２年生の連立方程式の単元で学校生活における身近な事象（給食の献立づくり）を教材化した授業を実践しました。生徒の感想やアンケート結果から実用性を高めることにつながったといえました。また、教科横断的な教材研究の重要性も再確認できました。今後は、数学教育の理論に基づく教材開発を進め、主体的・対話的で深い学びにつながる実践を行っていきたいと考えています。

【特別支援コース】

小川裕代さん　「知的障害特別支援学校における実態把握の方法と個別の計画の効果的活用」



1 学期の講義では特別支援教育に関するアセスメントの方法・解釈・指導への活用について学び、実習では科学的根拠に基づいた児童生徒の実態把握の追求ができました。特別支援学校がセンター的役割を担っていくうえで、アセスメントの活用スキルをさらに高めることが必要であり、特別支援学校の専門性向上につながると考えます。

皿鉢ゼミのポスター発表では、「検査結果ではなく具体的な指導方法が知りたい」といったご意見や、検査の積極的意義について多角的視点で考察するようご指摘いただきました。9 月からは、アセスメントに基づいた個別の指導計画を作成して実践研究を行い、指導と効果を検証します。また、PDCA を念頭に置いた個別の計画の効果的活用について、教員・保護者のアンケートを行い探っていきます。

近藤択磨さん　「フィンランドにおける自立活動と個別の教育支援計画の研究」

私は、フィンランド教育における幸福感の観点から日本の自立活動、個別の計画について研究しています。現在、フィンランドを始めとして、幸福感の向上に着目した教育的な議論が世界的に交わされています。今後、日本の特別支援教育においても、幸福感の視点から捉えることで、「個」に応じながら、子どもの主体性を引き出す効果的な指導・支援を講じることができると考えています。皿鉢ゼミでは、多くの先生方からご意見を頂き、学校現場での具体的な手立てに繋がるような研究をするべきだと気づかされました。今後、理論と実践を融合し、価値のある結果を出すことができるように努めていきたいと思います。

名倉　忍さん　「小学校低学年児童への学習困難に対する個別の教育支援計画の研究」

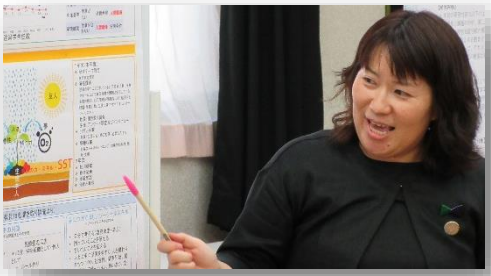
学習困難の中でも「読みの流暢性」に焦点を当てて研究しています。その力を伸ばす指導法として MIM（多層指導モデル）の特殊音節指導教材を活用し、実習での効果を検証しているところです。実習で行った MIM-PM（単語の読みの力を測るアセスメント）の結果等から、平仮名の特殊音節の読み書きは既習事項であるにもかかわらず、2 年生でも未定着の部分があることがわかりました。この実態を踏まえて、特殊音節についての全体指導、補足的指導、個別指導の計画を立て、指導に当たっていく予定です。また、継続的にアセスメントを実施することで指導の効果を見ていきます。

奈良雅子さん　「発達障害を有するもしくは発達障害の支援が有効な子どもへのチーム支援」

通常学級の中の特別支援ニーズがある子どもたちへの支援に、今後、特別支援学校がどのようにセンター的役割を果たしていくか考えていきます。実習では巡回相談に同行し、その現状の把握と先行研究の検討から 2 つの提案をしました。一つ目は相談員を担う教員の専門性を担保する研修の必要性について、そして二つ目は、チーム支援を具体化するための協議の枠組みの工夫としての「つながるノート」のメインシートの活用です。今後の研究では、発達障害支援を念頭に置いた肢体不自由特別支援学校の専門性の考察を行う予定です。

【特別支援コース】

畑山ふみさん　「特別支援教育における自己理解と言語的表現の支援」



現在、高知県内公立高校生の不登校生徒数・中途退学者数ともに全国平均より高い状態にあります。これに加え、卒業後の早期離職も課題としてあり、それらの要因に共通するものとして「人間関係」があることがわかりました。教育現場においても、この人間関係構築の難しさは実感するところでした。この難しさの背景にあるものを考える中で「自分の意思をうまく伝えられず、人間関係を構築することができないことが、学校や職場での不適応要因になっているのではないか」という１つの仮説をたてました。自己理解・他者理解・自己表現・言語表出・ソーシャルスキル、これらの力を身に付ける必要性とその関係性、有効なソーシャルスキルトレーニングについて研究を進めていきたいと考えています。

今後の課題として、①「言いたいことが言えない」というその背景要因を検討し、それぞれの困難に対応した支援策を考えること②「答える」プロセスの各段階のどこにつまずきがあるのか、またそのつまずきを解消するための教師の発問の仕方を考えること③そのつまずきにある生徒の障害特性を特別支援教育の視点で理解することについても研究を進めていきたいと考えています。

弘田幸嗣さん　「発達に課題のある生徒の把握と適切な指導方法の確立」

どの学校にもあるリソース（生徒の成果物、教師の気づき、Q-U、定期テスト、引継ぎ資料など）を一覧にまとめて可視化を行いました。その結果、情報共有が簡便化されました。それを基に夏期休業中に自分自身が講師となり、個別の指導計画を各学級で作成する演習を実施しました。

今後は実習の中で、その計画を PDCA で回せるように先生方をサポートしていく予定です。また来年度に向けて、さらに先行研究を参考にしながら、中学校入学段階で発達に課題のある生徒をより早期発見・支援できるアセスメント方法や生徒・保護者に向けて特別支援教育への効果的な啓発方法の研究を進めていきます。

学校現場で勤務する中では、学会参加や海外視察など所属校の外へ思いを馳せるという発想はありませんでした。この２年間でしか得られない経験を積むことができればと考えています。

山浦祐香さん　「特別支援学校における就学前教育と義務教育の接続」

学校教育接続を考慮した保育所・幼稚園における支援、移行を念頭に置いた保育士・教諭の専門性、就学時の移行支援体制整備について考察しました。文献研究や前期の実習を通して、「個別の支援計画」、「早期支援」においての「系統的支援」の重要性などを感じました。また、デンマークの就学前保育・教育も参考になる点が多くありました。そのため、就学１年前からの保育と教育の連携の充実、日本の保育所・幼稚園の場における特別支援の充実に向けた取り組みについて、保育者・教育者資質向上のための具体策を課題として、今後、実習、巡回相談、デンマーク留学を通して検討していこうと考えています。

ご参会くださった方々から、院生の研究への期待と、理論と実践が結び付く 2 年後の結果が新奇なものとして高知県内に還元される期待が語られました。そして、その実践が高知県内のすみずみの学校に届き、今世紀を活躍でき、来世紀を支える人たちを育てられる教員が育つ期待も語られました。次回の「第２回土佐の皿鉢ゼミ」は、平成 31 年２月３日（日）開催予定です。

発行者：高知大学大学院教職実践高度化専攻長　柳林信彦
編集者：教職実践高度化専攻ニューズレター委員
発行日：2018 年 9 月 10 日
事務局：教職実践高度化専攻附属学校教育研究センター
〒780 - 8520 高知県高知市曙町２－５－１（教職大学院係）
TEL　088-844-8457
E-mail ks33@kochi-u.ac.jp